

安倍元首相復讐銃撃殺人事件が意味するもの

7月21日 村岡到（季刊『フラタニティ』編集長）

何が起きたのか、「言論へのテロ」だったのか？

まず何が起きたのかを明確に知る必要がある。

七月八日午前一一時半ころ、奈良市の近鉄大和西大寺駅前で、参議院選挙で自民党の候補の街頭演説中に安倍晋三元首相が演説を始めた数分後に、手製の銃で狙撃され、病院に運ばれたが、五時三分に死亡した。犯人はその場で取り押さえられた。これが事件の概略である。犯人は奈良県警によると、職業不詳の山上徹也氏四一歳。二〇〇二年～〇五年まで海上自衛隊に勤務していた。

この衝撃的事件は、直ちにテレビ各局が特別番組を組み、終日報道が続いた。どこの局も「言論へのテロ」として犯人を糾弾した。日本共産党の志位和夫委員長も事件後直ちに談話を発表して「言論を暴力で封殺することは、民主主義を破壊する最も憎むべき行為」と糾弾した。岸田文雄首相も同様の見解を夕方に明らかにした。

確かに選挙演説中に行われた蛮行だったから、事件直後は誰もが「言論へのテロ」と感じたであろう。仮に安倍氏が散歩中とか映画鑑賞中に狙撃されたとしたら、「言論へのテロ」とは即断しなかったであろう。その意味では、事件直後に「言論へのテロ」と発言することは誤ってはいない。

だが、奈良県警のその後の発表によると、犯人は「特定の宗教団体に恨みを持っていて、その団体と関係がある安倍氏を狙った」と明らかにされた。「安倍元首相の政治信条に対する恨みではない」とも供述していると、翌日の主要新聞が報道した。一〇日に選挙が終わると、「特定の宗教団体」とは「世界平和統一家庭連合」（旧統一教会）であると報道されるようになった。その後、山上容疑者の取り調べでの供述や事件前日に投函した手紙などが次つぎに報道され、母親が旧統一教会に一億円もの献金をしていたこと、父親が彼が四歳の時に自殺していたこと、家庭が崩壊していたこと、兄が自殺していたこと、本人も海上自衛隊在籍時に自殺を図っていたこと、などによって、彼が旧統一教会に極めて強い反感と恨みを深めていたことが判明した。

なお全容が判明してはいないが、これらの報道によれば、事件は「言論へのテロ」ではなく、旧統一教会への恨みを晴らすための復讐であったと判断するべきではないであろうか。あるいは旧統一教会への警告だったかもしれない。この間、私は、拙著『「自衛隊＝違憲合法」論・再論』の刊行に集中していたが、その序章に「復讐銃撃（言論へのテロではない）され死亡」と一五日に書き加えた。高村薫さんが「東京新聞」で「一斉に『言論封殺』などと報じたのは非常に違和感がある」と話した（一二日）。

どのような事件が起きても犯行の動機や背景について、しっかりと認識しなくてはならない。

なお、忘れてはならないが、「言論へのテロ」を許さないという意識が社会に定着することは、社会の変革にとっても重要であり、この機会にそうした意識が定着・拡大することは歓迎すべきである。私たちが主張する〈則法革命〉にも合致している。

マスコミの報道姿勢の問題

この衝撃的な事件についてのマスコミの報道姿勢には大きな問題がある。

まず「言論へのテロ」への決めつけ、事件の概要が明らかになった後も、この認識を訂正しなかった。

次に犯人や犯行の動機について、曖昧な報道に終始している。当初使われていた「特定の宗教団体」という言葉の使われ方に問題があると、私は考える。問題は、この言葉を犯人が使ったの

か否かにある。普通には「特定の宗教団体」とは発言しないであろう。そうすると、奈良警察が使ったのか？ 翌日の「東京新聞」では「特定の団体」と、「宗教」を抜かして報道した。選挙期間中であることを考慮して、団体の名を明示しないという配慮が必要な場合はあるだろう(発言内容が虚偽であれば、名誉毀損となる)。その場合には、犯人は団体名を話したが、報道では伏せる、と断るべきである。

しばらくして、安倍氏と旧統一教会との関係に話題が変わると、マスコミは一斉に及び腰となり、忖度報道となってしまった(テレビ朝日の羽鳥慎一モーニングショーは健闘している)。なかでもNHKの報道姿勢は著しく偏向している。犯人の言動や旧統一教会についての報道が極めて少ない(ついでながら、日韓関係についての報道では、絶対に「徴用工」と言わずに、「徴用」と言う)。

第四の権力と言われているマスコミの偏向を厳しく批判しなくてはならない。恥ずべきことに、報道の自由度は「国境なき記者団」によれば日本は一八〇カ国中で七一位で先進国で最下位である。

旧統一教会批判の重要性

犯人の供述によって、犯行の背景と理由には旧統一教会の存在が決定的に作用していることが判明しつつある。詳述のスペースはないが、この点は極めて重要である。旧統一教会の超高額献金とそれによる家庭崩壊やマインド・コントロールの凄まじい実態を暴露し、批判しなくてはならない。私は、宗教の大切さについて、〈宗教と社会主義との共振〉として強調してきたが、旧統一教会について取り上げたことはなかった。不明を恥じるばかりである。いずれ別稿で取り上げたい。

『週刊新潮』七月二八日号(二一日発売)によれば、一一二人もの国会議員が選挙に際して旧統一教会の支援を受けているという。旧統一教会系の集会に参加したりメッセージを送付した議員は、態度を明確にしなくてはならない。

「政教分離」ではなく〈宗国分離〉を

「宗教と政治との関係」が問題であるとする風潮が広がっているが、そうではない。宗教と政治とが結び付くことには何の問題もない。もし、それがいけないということなら、公明党は直ちに解散しなくてはならない。ヨーロッパではキリスト教と結び付く政党も少なくない。問題は宗教や国家の内実にある。私は一九九五年にオウム真理教による地下鉄サリン事件が起きた直後に「〈社会の存続〉と『結社の自由』」を公表して、「人間の大量殺戮を主張する場面に出会ったら、即座に『その主張は間違っている』と判断し批判することができるように教育される(する)必要がある」と明らかにした(『社会主義へのオルタナティブ』ロゴス、一九九七年、に収録)。地下鉄サリン事件だったから、「人間の大量殺戮」と書いたが、巨額の献金なども同様である。

詳述する余裕はないが、「『政教分離』は正しくは〈宗国分離〉とすべきである。宗教と国家との癒着が問題なのである」(「戦前における宗教者の闘い」：『親鸞・ウェーバー・社会主義』五八頁)。公明党も『公明党 50 年の歩み』で「本来なら『国・教分離』と表現するのが妥当だ」と書いている(二一四頁。村岡到「創共協定」とは何だったのか』二一頁～二三頁)。戦後の日本共産党を主導した宮本顕治は、「国教分離」と書いた(『日本共産党と宗教問題』一九七九年、八〇頁、九一頁)。

この他にも警備の問題も重要である。奈良県警の鬼塚友章本部長は九日、記者会見で「警備に問題」と認め、警視庁も「検証見直しチーム」を設置した。

岸田文雄首相は、一九日、安倍氏の死亡について「国葬」とすると発表した。安倍氏の「業績」をプラスに評価し、押し付けるもので、断じて許してはならない。共産党などは強く反対しているが、立憲民主党はふらついている。